令 和 7 事 業 年 度

財　　務　　諸　　表

独 立 行 政 法 人 教 職 員 支 援 機 構

目　次

貸借対照表 …… 1

損益計算書 …… 3

行政コスト計算書 …… 5

純資産変動計算書 …… 6

キャッシュ・フロー計算書 …… 7

利益の処分に関する書類 …… 8

重要な会計方針 …… 9

注記事項 …… １１

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

単位:円

資産の部

Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		572,241,549	
前払費用		463,480	
未収収益		4,320	
未収入金		135,122,659	
立替金		15,085	
賞与引当金見返 （注）		37,525,936	
流動資産合計			745,373,029
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,519,133,274		
減価償却累計額	△ 3,945,269,462	1,573,863,812	
構築物	425,305,814		
減価償却累計額	△ 240,552,776	184,753,038	
機械装置	27,600,000		
減価償却累計額	△ 27,047,996	552,004	
車両運搬具	6,566,969		
減価償却累計額	△ 2,978,660	3,588,309	
工具器具備品	323,778,987		
減価償却累計額	△ 214,708,956	109,070,031	
土地		2,975,415,000	
建設仮勘定		660,000	
有形固定資産合計		4,847,902,194	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		28,793,030	
電話加入権		761,250	
無形固定資産合計		29,554,280	
3 投資その他の資産			
預託金		87,680	
退職給付引当金見返 （注）		89,355,838	
投資その他の資産合計		89,443,518	
固定資産合計			4,966,899,992
資産合計			5,712,273,021

負債の部

Ⅰ 流動負債			
預り寄附金		1,000,000	
未払金		269,880,255	
未払費用		75,058,486	
前受金		40,236,500	
預り金		5,415,665	
短期リース債務		26,737,736	
引当金			
賞与引当金		37,525,936	
流動負債合計			455,854,578
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債 （注）			
資産見返運営費交付金 （注）	451,708,594		
資産見返補助金等 （注）	66,748,809		
資産見返寄附金 （注）	2,536,352		
資産見返物品受贈額 （注）	90,374		
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	660,000	521,744,129	
長期リース債務		20,187,795	
引当金			
退職給付引当金		89,355,838	
固定負債合計			631,287,762
負債合計			1,087,142,340

純資産の部

Ⅰ 資本金			
政府出資金		3,891,142,010	
資本金合計			3,891,142,010
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		4,018,604,632	
その他行政コスト累計額 （注）		△ 3,598,826,033	
減価償却相当累計額 （注）		△ 3,569,261,933	
除売却差額相当累計額 （注）		△ 29,564,100	
資本剰余金合計			419,778,599
Ⅲ 利益剰余金			
積立金		298,314,600	
当期未処分利益		15,895,472	
（うち当期総利益）		(15,895,472)	
利益剰余金合計			314,210,072
純資産合計			4,625,130,681
負債・純資産合計			5,712,273,021

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

単位:円

経常費用			
教育研修事業費			
職員給与	205,522,902		
賞与引当金繰入	19,615,635		
退職給付費用	7,136,859		
法定福利費	34,393,085		
賃金	53,305,900		
諸謝金	50,223,000		
旅費	27,503,022		
備品・消耗品費	82,437,954		
光熱給水費	16,082,362		
通信運搬費	31,822,983		
印刷製本費	7,328,938		
借料損料	61,774,801		
支払手数料	581,998		
外部委託費	80,883,794		
保守・修繕費	197,163,818		
事務委託費	95,788,655		
事業委託費	53,769,083		
調査研究費	30,915,008		
土地建物借料	9,402,959		
減価償却費	51,979,423		
その他教育研修事業費	9,357,368	1,126,989,547	
一般管理費			
役員給与	34,353,373		
職員給与	137,708,067		
賞与引当金繰入	17,910,301		
役員退職手当	1,297,024		
職員退職手当	153,019		
退職給付費用	3,832,882		
法定福利費	25,772,335		
賃金	58,198,910		
福利厚生費	2,201,070		
旅費	5,190,009		
備品・消耗品費	20,106,069		
光熱給水費	20,990,477		
通信運搬費	14,547,380		
保険料	2,158,780		
借料損料	1,022,384		
外部委託費	11,840,339		
事務委託費	13,705,257		
支払手数料	6,606,930		
保守・修繕費	24,418,574		
減価償却費	28,050,215		
その他一般管理費	5,788,182	435,851,577	
雑損		23,286,541	
経常費用合計			1,586,127,665

経常収益			
運営費交付金収益 （注）	1,112,006,336		
補助金等収益 （注）	67,224,592		
施設費収益 （注）	50,091,759		
施設運営収入			
宿泊料収入	39,273,100		
建物貸付料収入	4,054,150		
雑収入	2,032,169	45,359,419	
教育研修事業収入			
受験手数料	30,295,000		
交付手数料	53,400		
プラットフォーム利用料収入	194,848,814	225,197,214	
資産見返負債戻入 （注）			
資産見返寄附金戻入 （注）	36,350		
資産見返物品受贈額戻入 （注）	90,368		
資産見返補助金等戻入 （注）	930,599		
資産見返運営費交付金戻入 （注）	51,252,592	52,309,909	
引当金見返に係る収益 （注）			
賞与引当金見返に係る収益 （注）	37,525,936		
退職給付引当金見返に係る収益 （注）	10,969,741	48,495,677	
財務収益			
受取利息	1,338,231	1,338,231	
経常収益合計			1,602,023,137
経常利益			15,895,472
臨時損失			
固定資産除却損		404,352	
臨時損失合計			404,352
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入 （注）		404,352	
臨時利益合計			404,352
当期純利益			15,895,472
当期総利益			15,895,472

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

単位:円

Ⅰ 損益計算書上の費用

教育研修事業費	1,126,989,547	
一般管理費	435,851,577	
雑損	23,286,541	
臨時損失	404,352	
損益計算書上の費用合計		1,586,532,017

Ⅱ その他行政コスト（注）

減価償却相当額（注）	154,764,228	
その他行政コスト合計		154,764,228

Ⅲ 行政コスト 1,741,296,245

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

自 令和7年 4月1日　　至 令和8年 3月31日

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純 資 産 合 計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金合計	
				減価償却相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）						
当 期 首 残 高	3,891,142,010	3,891,142,010	3,911,906,391	△ 3,414,497,705	△ 29,564,100	467,844,586	264,814,094	33,500,506	－	298,314,600	4,657,301,196
当 期 変 動 額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			106,698,241			106,698,241					106,698,241
減価償却				△ 154,764,228		△ 154,764,228					△ 154,764,228
不要財産に係る国庫納付等											
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益の処分							33,500,506	△ 33,500,506	－		－
(2)その他											
当期純利益（又は当期純損失）								15,895,472	15,895,472	15,895,472	15,895,472
当 期 変 動 額 合 計			106,698,241	△ 154,764,228		△ 48,065,987	33,500,506	△ 17,605,034	15,895,472	15,895,472	△ 32,170,515
当 期 末 残 高	3,891,142,010	3,891,142,010	4,018,604,632	△ 3,569,261,933	△ 29,564,100	419,778,599	298,314,600	15,895,472	15,895,472	314,210,072	4,625,130,681

キャッシュ･フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

単位：円

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 604,826,176
その他の業務支出	△ 862,985,962
運営費交付金収入	1,171,233,000
施設運営収入	45,391,328
教育研修事業収入	238,508,702
寄附金収入	1,000,000
小計	△ 11,679,108
利息及び配当金の受取額	1,338,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,340,877
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 50,014
有形固定資産の取得による支出	△ 189,938,146
敷金保証金の返還による収入	214,162
施設費による収入	156,790,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,983,998
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 27,700,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,700,236
Ⅳ 資金に係る換算差額	-
Ⅴ 資金減少額	△ 71,025,111
Ⅵ 資金期首残高	603,205,433
Ⅶ 資金期末残高	532,180,322

利益の処分に関する書類

（令和8年8月31日）

単位:円

Ⅰ　当期未処分利益		15,895,472
当期総利益	15,895,472	
Ⅱ　利益処分額		15,895,472
積立金	15,895,472	

重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ＆A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2　減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

【建物】　　2年～50年

【構築物】　　2年～50年

【工具器具備品】　　5年～5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4　退職給付に係る引当金及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務は期末自己都合要支給額とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

（固定資産の減損関係）

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　途	種　類	場　所	帳　簿　価　額
第一宿泊棟	建物	茨城県つくば市立原3	266,691,948円
第二宿泊棟			89,480,607円
第三宿泊棟			156,550,006円
食堂棟			328,377,092円
浴室棟			36,095,734円
研修生クラブ			7,151,295円
洗濯棟			1,023,155円
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市立原3	761,250円 (26,250円×29回線)

(2)認められた減損の兆候の概要

①第一宿泊棟他建物について

稼働率が低下しております。

②電話加入権について

市場価格が著しく低下しております。

(3)減損の認識に至らなかった根拠

①第一宿泊棟他建物について

固定資産の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有していたため減損を認識しておりません。

②電話加入権について

正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

（収益認識に関する事項）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

セグメント情報の開示に記載しております。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針にある収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（貸借対照表関係）

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

1,770,416,146円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	572,241,549円
うち定期預金	40,061,227円
（差引）資金残高	532,180,322円

(2)重要な非資金取引

該当事項はありません。

（行政コスト計算書関係）

1．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,740,326,145円
自己収入等	△ 271,894,864円
機会費用	102,565,002円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,570,996,283円

2．機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.366％で計算しております。

（金融商品関係）

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
現金及び預金	572,241,549	572,241,549	0
未収入金	135,122,659	135,122,659	0
未払金	(269,880,255)	(269,880,255)	0
リース債務	(46,925,531)	(42,700,242)	(4,225,289)

（注）負債に計上されているものは、( )で記載

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース債務については、長期最優遇貸出金利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

（資産除去債務）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略しております。

（退職給付に係る注記）

1．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	83,844,954円
退職給付費用	10,969,741円
退職給付の支払額等	△ 5,458,857円
期末における退職給付引当金	89,355,838円

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用　　10,969,741円

3．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、2,788,289円でした。

（重要な債務負担行為）

当事業年度内に契約締結済（1千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。なお、翌期以降の支払金額に当期未払計上額は含めておりません。

（単位：円）

	件　名	契　約　金　額	翌期以降の支払金額
1	独立行政法人教職員支援機構音響映像機器等運用業務一式	27,429,600	27,429,600
2	教員資格認定試験におけるオンライン出願システム開発・構築及び運用・保守業務一式	12,287,000	12,287,000
3	令和8年度「全国教員研修プラットフォーム『Plant』」運用保守業務	168,960,000	168,960,000
4	令和8年度幼稚園、小学校及び高等学校（情報）教員資格認定試験第1次試験（東京近郊会場）に係る会場借上	14,220,272	14,220,272
5	令和8年度小学校及び高等学校（情報）教員資格認定試験第2次試験に係る会場借上	23,113,270	23,113,270
6	独立行政法人教職員支援機構警備業務	58,932,720	58,932,720
7	独立行政法人教職員支援機構施設管理・運営業務	257,400,000	257,400,000
8	独立行政法人教職員支援機構緑地管理業務	10,065,000	10,065,000
9	財務会計システム保守　一式	20,506,365	20,506,365

（重要な後発事象）

該当事項はありません。